



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月6日

上場会社名 株式会社ツクイスタッフ 上場取引所 東
 コード番号 7045 URL <https://corp.tsukui-staff.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 篤彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平野 裕 TEL 045 (842) 4198
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,153	—	348	—	324	—	214	—
30年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	152.29	141.13
30年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成31年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当社株式が平成30年12月17日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場したため、新規上場日から平成31年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、第3四半期の業績開示を平成31年3月期から行っているため、平成30年3月期第3四半期の数値及び平成31年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,821	1,777	63.0
30年3月期	2,489	1,355	54.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,777百万円 30年3月期 1,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,386	8.4	467	△5.2	438	△10.6	289	△10.3	202.42

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成31年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（100,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（45,000株）は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	1,500,000株	30年3月期	1,400,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	－株	30年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	1,406,545株	30年3月期3Q	－株

（注）当社は、平成30年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しが続く中、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響や相次ぐ自然災害の経済に与える影響について十分留意する必要があります。人材サービス業界を取り巻く環境につきましては、有効求人倍率は引き続き高水準にあり、特に介護分野は、依然として全産業の中で高い水準で推移しております。

このような情勢の中、当社は介護・医療施設へ派遣する登録スタッフ獲得の効率化を図るために、自社WEBサイトプロモーションとしてサイトの改修と分析を強化するとともに、求人効果を高めるために新規求人案件の獲得に向けた介護・医療施設への営業活動を推進してまいりました。また地域別の求人戦略として、就職相談会や職場見学会等を実施してまいりました。引き続き、人材派遣及び人材紹介による採用支援と教育研修を通じて介護業界の課題である離職の低減に向けて様々なサポートを継続してまいります。

また、営業エリアの適正化と経営効率の見直しを図り、5月に神奈川県厚木市に新たに支店を開設するとともに、同月に水戸支店を柏支店へ統合を行った結果、支店数は36支店となりました。

なお、当第3四半期累計期間において上場に伴い発生した費用を営業外費用に計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,153,869千円、営業利益は348,356千円、経常利益は324,469千円、四半期純利益は214,198千円となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、当社は人材サービス事業の単一セグメントであります。サービス別に経営成績を記載すると以下のとおりとなります。

サービスの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
人材派遣 (千円)	5,450,099
紹介予定派遣 (千円)	140,313
人材紹介 (千円)	454,423
委託 (千円)	79,807
教育研修 (千円)	29,225
合計 (千円)	6,153,869

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第3四半期の業績開示を平成31年3月期より行っているため、平成30年3月期第3四半期累計期間の数値を記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は2,641,205千円となり、前事業年度末に比べ325,460千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が358,612千円増加し、売掛金が32,122千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産合計は180,100千円となり、前事業年度末に比べ6,363千円の増加となりました。その主な要因は、ソフトウェアが12,501千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は983,084千円となり、前事業年度末に比べ102,400千円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が53,055千円、未払消費税等が36,249千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債合計は61,083千円となり、前事業年度末に比べ13,065千円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金が13,196千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,777,137千円となり、前事業年度末に比べ421,158千円の増加となりました。その要因は、一般募集による増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ120,980千円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が214,198千円増加したこと、配当金の支払により利益剰余金が35,000千円減少したことによるものであります。その結果、純資産の内訳は資本金が220,980千円、資本剰余金が720,980千円、利益剰余金が835,177千円となりました。

なお、自己資本比率は63.0%（前事業年度末は54.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年12月17日の「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当該業績情報につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,415	1,712,028
売掛金	907,275	875,152
貯蔵品	2,774	2,220
前払費用	44,968	41,444
その他	12,444	15,030
貸倒引当金	△5,133	△4,671
流動資産合計	2,315,744	2,641,205
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,200	7,431
工具、器具及び備品(純額)	8,343	6,136
有形固定資産合計	16,543	13,568
無形固定資産		
ソフトウェア	8,758	21,259
無形固定資産合計	8,758	21,259
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,988	2,248
長期前払費用	2,036	1,393
繰延税金資産	49,815	49,815
敷金及び保証金	96,583	94,063
貸倒引当金	△2,988	△2,248
投資その他の資産合計	148,436	145,272
固定資産合計	173,737	180,100
資産合計	2,489,481	2,821,306

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	603,771	612,487
未払費用	14,814	17,978
未払法人税等	92,480	39,425
未払消費税等	156,969	120,720
預り金	158,454	159,243
賞与引当金	50,884	30,061
返金引当金	4,280	3,121
店舗閉鎖損失引当金	2,338	—
その他	1,492	46
流動負債合計	1,085,485	983,084
固定負債		
退職給付引当金	46,336	59,532
資産除去債務	858	858
その他	822	692
固定負債合計	48,017	61,083
負債合計	1,133,503	1,044,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	220,980
資本剰余金	600,000	720,980
利益剰余金	655,978	835,177
株主資本合計	1,355,978	1,777,137
純資産合計	1,355,978	1,777,137
負債純資産合計	2,489,481	2,821,306

(2) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	6,153,869
売上原価	5,226,590
売上総利益	927,278
販売費及び一般管理費	578,921
営業利益	348,356
営業外収益	
受取利息	9
助成金収入	836
その他	114
営業外収益合計	959
営業外費用	
株式交付費	4,762
株式公開費用	15,050
障害者雇用納付金	5,035
営業外費用合計	24,847
経常利益	324,469
税引前四半期純利益	324,469
法人税等	110,270
四半期純利益	214,198

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年12月17日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場に上場し、平成30年12月14日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)により株式100,000株を発行し、資本金及び資本準備金がそれぞれ120,980千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金は220,980千円、資本準備金は720,980千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成30年12月17日付で東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成30年11月9日及び平成30年11月28日開催の取締役会において、S M B C 日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を次のとおり決議し、平成31年1月17日に払込が完了しました。

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式45,000株 |
| (2) 割当価格(引受価額) | : 1株につき2,419.60円 |
| (3) 割当価格(引受価額)の総額 | : 108,882千円 |
| (4) 資本組入額 | : 1株につき1,209.80円 |
| (5) 資本組入額の総額 | : 54,441千円 |
| (6) 払込期日 | : 平成31年1月17日 |
| (7) 募集または割当方法 | : 第三者割当 |
| (8) 割当先及び割当株式数 | : S M B C 日興証券株式会社 45,000株 |
| (9) 資金の使途 | : 人材サービス事業における登録スタッフ確保のための求人・広告宣伝費、2ヵ所の新規出店に伴う人件費及び敷金・保証金に充当。 |